

助成プログラム

大学の自治の制度構想研究会

知識基盤社会における大学の自治の制度構想に関する国際的な公法学的比較研究

研究代表者 中島 茂樹（法学部教授）

学問の自由、大学の自治にかかわるフンボルト理念とは、「研究および教育の自由、研究を通じての教育、大学の自治」という3つの原則から構成され、これが、近代大学の理念として、ドイツの国境を越えて世界各国に大きなインパクトを与えてきたことは周知のところである。

ところが、知識基盤型経済のグローバル化という資本主義発展の現局面においては、国家は、知識の脱商品化と再商品化を管理し、知識革命と知識の習得と結びついた競争形態の変化をもたらす新しい政治的・社会的現象形態への対応を余儀なくされ、そのため、世界各国の政府はおしなべて、「知の集積体」としての大学に対して、①先端的な科学技術の研究開発の推進と、②高度職業人・高学歴人材の養成を要請するところとなっている。知識基盤社会における大学のこうした役割の変化は、大学の管理運営をめぐる従来型の「教授会自治」を前提としたボトムアップ型から学長を中心としたトップダウン型への転換が顕著な傾向となっており、それは、憲法23条が保障する「学問の自由」・「大学の自治」のあり方をも根本的に問い直す問題を含んでいる。

「知の集積体」としての大学に対する上記のような国家的要請を背景にして、アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・カナダの欧米諸国、オーストラリア・ニュージーランドの太平洋諸国、中国・韓国・台湾・ヴェトナムなどの東アジア諸国において、おしなべて大学の構造改革が急展開で推進されるところとなっている。

わが国では、国立大学の構造改革に関しては、2001年6月の「国立大学の

構造改革の方針」(遠山プラン)を経て2003年7月に制定された「国立大学法人法」は、大学が国際的なグローバル競争の中で生き抜くためには大学全体の戦略的運営の視点を必要とし、そのためには教授会・評議会の権限を縮小して学長へ権限を集中するシステムを構築することを狙いとし、大学の管理運営については、従来型の「教授会自治」を前提としたボトムアップ型から学長を中心としたトップダウン型への転換を図るものであって、合田哲雄文科省大学課課長補佐(当時)によれば、「明治以来の我が国の大学史における一大転換点」を画するものと称されている(ジュリスト1254号136頁)。

また、私立大学に関しては、私大連盟が、2005年3月、「私立大学改革の推進(答申)」を公表し、そこでは、激変する教育環境に日本の大学が全体として対応能力を失っている根本的原因は「教授会自治」にあるとし、その上で、「大学と大学教員の世界に競争的環境を導入し、教育研究等の成果を評価し、処遇に反映させる制度を確立し、あわせて各大学は学校教育法の教授会条項を、本来の趣旨である『審議機関である』ことを改めて認識し、運用すべきである」との提言をまとめている。

国立大学、私立大学におけるこうした大学構造改革の進展の中で、2005年の教審答申「我が国の高等教育の将来像」と同「新時代の大学院——国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて」などにおいて、現在の大学構造改革政策の基本的骨格が示されるところとなっている。2012年4月の民主党・野田政権下の第3回国家戦略会議では、財界代表を含む民間議員によって「大学の統廃合等の促進を含む高等教育の抜本的改革」が提言され、これをふまえて、2012年6月、文部科学省は、「大学改革実行プラン」を公表し、国際競争力強化のための大学構造改革として、2013年度までに大学の枠・学部を超えた再編改革(例えば「リサーチ・ユニバーシティ」群の強化、機能別・地域別の大学群の形成)を進めることを予定し、国立大学法人については現行の1法人1大学の原則を「多様な大学間連携の制度的選択」として1法人複数大学(アンブレラ方式)等の制度改正も検討されるところとなっ

ている（文部科学省「国立大学改革」ロードマップ）。

本研究は、以上のような世界的な大学の構造変容にかんがみ、「知識基盤社会における大学の自治の制度構想に関する国際的な公法学的比較研究」というテーマの下にプロジェクト研究を推し進めようとするものである。その際の研究計画・方法は、知識基盤型経済のグローバル化という資本主義発展の現局面において、国家による「知の集積体」としての大学への立法的・行政的関与の法構造の解明と、その下での大学の管理運営システムにつき、理事長ないし学長の選出制度、役員会ないし理事会の法的性格、理事長ないし学長を中心とする大学執行部と教授会自治との関係などの論点に即して国際的な公法学的比較研究を行い、もって「学問の自由」・「大学の自治」論の新たな次元での再構築をも展望しようとするものである。

大学の自治の制度構想研究会

メンバー	氏名	所属機関	職名	専門分野
代表者	中島茂樹	法学部	教授	憲法・比較憲法
研究分担者	小松 浩	法学部	教授	憲法・比較憲法
	市川正人	法科大学院	教授	憲法・比較憲法
	倉田原志	法科大学院	教授	憲法・比較憲法
	多田一路	法学部	教授	憲法・比較憲法
	倉田 玲	法学部	教授	憲法・比較憲法
	堀 雅晴	法学部	教授	行政学
	高橋直人	法学部	教授	西洋法史
	竹内俊子	広島修道大学法学部	教授	憲法・教育法
	中富公一	岡山大学法学部	教授	憲法・比較憲法
	徐 勝	法学部	教授	現代韓国政治
	宇野木洋	文学部	教授	現代中国文学
市橋克哉	名古屋大学法学部	教授	行政法	

助成プログラム

人文科学方法論研究会

人文学・社会科学における質的研究と量的研究の連携の可能性

研究代表者 筒井 淳也（産業社会学部准教授）

「学者」という言葉を聞いて、大学や研究所関係者ではない一般の人びとは、どのようなイメージを抱くだろうか。いつも白衣を着て、試験管を手に実験をしているような姿であろうか。それとも、書籍に埋もれながら薄暗い部屋で思索に耽るような姿だろうか。

もちろんこのようなイメージは両極端であり、多くの研究者はこのどちらにもあてはまらないような研究活動をしている。とはいえ、上の2つのイメージは「科学 (science)」と「人文学 (humanity)」という、学問の世界を大きく2つに分ける研究スタイルを単純化したようなものといえる。日本ではしばしば「理系／文系」という分類法が使われるが、これは世界的にみれば一般的ではない。いわゆる「文系」学問の中でも経済学などは科学志向が強く、そこでは理論といえどもっぱら数理モデルであり、実証といえどもっぱらデータによる仮説検証が想定されている。理論や方法の方向性は「理系」と違いがなく、ただ対象が異なるのみなのである。

他方で、いわゆる「文系」学問の中には、科学と人文学の両方にまたがっているような領域もある。社会学はその典型であろう。経済学と違って社会学では、必ずしも理論は数理モデルでなくてもよいし、実証研究をみても、厳密な統計データによる仮説検証でなくても立派な業績として認められている。ただ、それだけに内部での研究スタイルをめぐるコンフリクトが発生しやすいともいえる。社会学はその意味では、科学と人文学が出会い、しばしば摩擦を伴って接触するホットな（あるいは問題含みの）領域である。

本研究会では、社会学のなかで展開されているさまざまな研究スタイルの

うち、いわゆる質的研究と量的研究の連携可能性を探っている。量的研究とは、典型的には調査観察データをもとに、仮説検証分析を行うような、通常科学のスタイルをとるものである。これに対して質的研究は多様であるが、インタビュー調査、参与観察などが頻繁に利用される方法である。これらの両方を駆使している社会学者はそれほど多くはなく、たいていの場合、どちらかの方法に特化して研究キャリアを蓄積することになる。同じ実証社会学でも、「質の人」「量の人」のような区分けが生じるわけである。

何らかの方法に特化した人材がいること自体は、むしろ問題であるとはいえない。問題なのは、同じ対象（たとえば家族や都市化）にアプローチしているのに、片方の研究がもう片方の発展に寄与しない場合である。実証論文において、片方の立場からの論文ではもう片方の立場から書かれた論文が参照されない、という現実がある（どちらかといえば、質的研究において量的研究が参照されないことが多いようだ）。これは学問の発展にとって、非常に不幸なことだ。

以上のような状況をかんがみ、質的研究と量的研究の有意義な連携はいかにあるべきかについての枠組みを与えるのが、本研究会の目的である。ここで、連携が表面的なものになってしまうのを避けるためには、お互いの研究がいったい何をしていることになっているのかということについての見通しが得られていなくてはならない。この要請から、本研究会での方法についての検討は、多少なりとも根本に立ち返ったところから出発している。すなわち、すでに質的研究と量的研究の連携がなされている分野のスタイルを分析するのではなく、質と量それぞれの研究アプローチの方法の分析を行うことにしている。

すでに3回の研究会を開催し、のべ6名の研究者による報告と討議を行った。その内訳は、いわゆる量的研究の立場からの報告が3名、いわゆる質的研究の立場からの報告が2名、科学哲学的な観点からの論点整理の報告が1名、となっている。参加者は3回とも30名前後となっており、全国各地から

の参加がみられた。ほとんどは研究者であるが、出版社の編集者の人の参加も多い。本研究会のテーマについての関心が高いことが窺い知れる。

研究会を重ねるなかで、いくつか重要な論点が見えてきた。ひとつは、予想できたことであるが、いわゆる質的研究の内部での多様性である。社会学の研究法の一つであると考えられているエスノメソドロジーの立場からの報告においては、量的研究者よりもフィールドワークに従事する研究者からの質問の方が多かったように思える。インタビュー調査を活用した研究の解説においても、同じインタビュー調査に携わる研究者との議論が活発になった。社会学の質的研究は量的研究の残余範疇であるとしばしばいわれるが、質的研究のさまざまな研究スタイルを関連付けることも研究会の重要な課題の一つであることが確認できた。

もうひとつの重要な点は、量的研究の目的をめぐる理解の齟齬が目立ったことである。調査観察データを利用した計量分析では、因果分析志向が強い方法が主流である。言うなれば、実験ができないから（しかたなく）調査データから因果関係を推定しようとしているわけだ。ところが、非量的研究者の多くは、量的研究者は「代表性」や「一般法則」に関心があると思っ
ていることが伺われたのである。このような理解のズレがいかにして生じているのかを明らかにするのも、研究会の新たな目的になった。

本研究会に対する助成は2013年度までとなっている。一般公開の研究会をあと1～2回開催することとし、十分に論点が出そろったと判断できれば、そのあとは比較的少数のメンバーで書籍出版に向けた準備を行う予定である。

人文科学方法論研究会

メンバー	氏名	所属機関	職名	専門分野
代表者	筒井淳也	産業社会学部	准教授	計量社会学
研究分担者	樋口耕一	産業社会学部	准教授	計量社会学
	前田泰樹	東海大学総合研究センター	准教授	医療社会学、エスノメソロジー
	久保田裕之	大阪大学大学院人間科学研究科	助教	家族社会学
	酒井泰斗	ルーマン・フォーラム	管理人	理論社会学
	永田貴聖	先端総合学術研究科	PD	文化人類学
	柴田 悠	同志社大学政策学部	准教授	計量社会学
	高倉弘士	社会学研究科	博士後期課程	社会学（社会運動論）
	土岐智賀子	社会学研究科	研修生	労働社会学、青年社会学

助成プログラム

戦後沖縄の基地・都市研究会 戦後沖縄の基地周辺における都市化の歴史地理

研究代表者 加藤 政洋（文学部准教授）

周知のように沖縄は、アジア太平洋戦争末期の地上戦で多くの犠牲者を出し、戦後は奄美諸島ともども日本から分離されて、米軍の管轄下で一体的に統治された。排他的な支配権を確立した米軍は、中華人民共和国が誕生し、朝鮮半島の動乱が勃発するなかで、強制的に接収した広大な土地空間に多額の資金を投下し、沖縄の軍事拠点化に着手したのである。

軍事基地ならびに関連諸施設の建設は、資材のみならず膨大な労働力の調達を必須とするがゆえに、沖縄島の中南部を中心に突如として大規模な雇用が発生、一時的に巨大な労働市場を形成したことで、域内における「人流」を引き起こす。すなわち、沖縄島——なakanずく基地／都市化地域——を中心とし、先島諸島や奄美諸島を含む離島、さらには沖縄島の縁辺部を後背地とする域内の空間的な「中心-周辺」関係が構造化されて、後者から前者への一方的な人口移動が起こったのである。

注目すべきは、軍事基地の建設過程で、接収されていた土地が米軍の要／不要に応じて部分的かつ段階的に開放され、そうした土地区画を基盤として都市の建設ないし再建が急速に進められたことであろう。ところによっては、自然発生的に市街地が形成された一方、地権者が組合をつくって区画整理を行ない、新しいまちづくりを推進したほか、米軍の監視・指導下で各自治体が都市計画を実施し、計画的に市街地を開発することもあった。

土地空間の排他的な占有と軍人・軍属の駐留をともなう基地の拠点化・固定化が、そうした周辺の土地利用に甚大な影響を及ぼしたことは言うまでもなく、基地周辺の市街地は、基地内外の関連する労働（建設や警備など）な

らびにサービス業を中心とする雇用の集積場と化し、多くの労働者が殺到して、男性に特化したかたちでの「労務」と、逆に女性に特化したかたちでの飲食店などにおけるサービス業が集積する一大労働市場となって、独特の消費空間が生産されていく。米軍による総体的領有はまぬかれたにせよ、軍事基地の建設が不可抗力的に都市化を引き起こしたといっても過言ではあるまい。

本研究の目的は、米軍の占領下そして軍政府の統治下という特異な条件のもとで、いかにして都市の建設ないし再建が成し遂げられたのか、その過程に米軍がどのように介在したのか、さらには広大な土地を占有し多くの軍属人口を抱える「例外空間」とでもいうべき基地が都市形成にいかなる影響を及ぼしたのかを分析し、戦後沖縄の都市建設に固有の理念と空間的な論理を地理学的な観点から明らかにすることである。この研究は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (B) (研究課題番号19320133)「都市空間における女性の商品化-米軍基地周辺遊興街の社会・歴史地理-」(代表：吉田容子、2007～2010年度)の問題関心を引き継ぐもので、具体的には、占領下で米軍が直接／間接に介入し、強度の差こそあれ諸アクター(米軍政府、民政府、自治体、地主…)のネゴシエーションを経て市街地の形成を見た4つの都市——那覇市(旧真和志市を含む)・宜野湾市・コザ市(当時)・金武町——を事例に、以下の3点について調査・研究を進めている。

1) 米軍統治下にあって、琉球政府の首都として再建された那覇市について、周辺市村(真和志市・首里市・豊見城村)との関わりもふまえながら、都市計画の理念と実際の過程を追究する。2)「歓楽都市」と称されたこともある旧コザ市を中心に、米軍基地の周辺に形成された歓楽街の成り立ちと現況を、歴史地理学的に跡付ける。3) 地上戦と戦後の都市化過程で改変された景観について、戦前・戦後の地形図をベースに復原する。

フィリピンや韓国など、アジア諸国の歴史的な経験と現状を踏まえても、米軍との関わりのなかで、あるいは基地周辺に形成された都市の地理を歴史

的過程に照らして明らかにすることは、今後の再開発・土地利用の方策を探る上でも重要であるし、生活世界の軍事化にともなう諸問題を明らかにする空間的視角も必要となろう。また、現在の研究状況とその論点を考えるならば、基地それ自体に照準する事例は多く見られるものの、隣接する都市空間は単に「市街地」と表現されるか、主要な施設をもって説明されるばかりで、その多様な構成要素と現状までをも含めて捉えられていないきらいがある。そうした点において、コンタクトゾーンとしての役割を果たしてきた「空間」として基地周辺地域を捉え返し、その物的性格のみならず、社会性の次元をも明らかにしたいと考えている。

現在、沖縄市役所総務部総務課市史編集担当の協力を得て、旧越来村（コザ市）の調査を集中的に進めており、地元住民の方々を交えたかたちで、本研究会の成果を検証するシンポジウムを開催した（2013年1月19日 於：沖縄市）。今後も協同して研究を進めていくための情報交換の場を設けて、調査・研究のみならず、地域に資するような学知を現場と往還するなかで鍛え上げてゆきたいと思う。

戦後沖縄の基地・都市研究会

メンバー	氏名	所属機関	職名	専門分野
代表者	加藤政洋	文学部	准教授	人文地理学、都市研究
研究分担者	河角龍典	文学部	准教授	地理学、デジタル人文学
	吉田容子	奈良女子大学	准教授	人文地理学(とくにジェンダー研究)
	桐村 喬	衣笠総合研究機構	PD	人文地理学
	櫻澤 誠	経営学部	講師(非常勤)	日本近現代史、沖縄戦後史

助成プログラム

比較ポピュリズム研究会 グローバル化時代のポピュリズム

研究代表者 加藤 雅俊（産業社会学部准教授）

本研究会は、「グローバル化時代のポピュリズム」の特徴を明らかにし、それをもたらした政治的ダイナミズムを解明することを目的としている。

現在、「ポピュリズム」と呼ばれる政治現象が世界各地で生じている。「ポピュリズム」に共通する特徴点として、政治リーダーが、既得権を守るものとして既存の政治秩序を打破もしくは迂回し、市民に直接働きかけることによって、新たな秩序の形成を目指していることが指摘される。日本では、国政レベルにおける小泉政権をはじめ、東京都における石原都政、大阪市における橋下市政、そして、阿久根市における竹原市政など、地方政治レベルでも見受けられる。しかし、このような現象は日本にとどまらない。例えば、ヨーロッパ諸国やオーストラリアにおける極右政党の台頭、アメリカにおけるティー・パーティー運動の高まり、ラテンアメリカ諸国における反米政権の誕生、東南アジア諸国における政治的リーダーシップの変容など、先進諸国に限らず、世界各国で生じている。ここで重要な点は、これらの国内外の「ポピュリズム」と呼ばれる政治現象が、政治秩序の刷新を追求するという点で共通性を持っていることにある。

これらの共通した傾向にかかわらず、日本における先行研究¹⁾の多くは、分析対象となる事例の特徴を明らかにすることに成功しているものの、世界各国で同時的に生じているという現代的な特徴を十分に捉えることができていない。言い換えれば、先行研究では、表面的な政治現象の分析に重点が置かれ、その背景にある政治・経済・社会的な構造・文脈をふまえた分析がなされていないといえる。結果として、「現代ポピュリズム」に関する理論化

は十分に進展しているとはいえない。したがって、現代政治学では、世界各地で生じている、現代的なポピュリズムの特徴（事例間の共通性と差異）を把握するための理論枠組を提示し、それをふまえた事例分析を行うことによって、「現代ポピュリズム」の理論化を深めていくことが求められているといえる。

これらの状況をふまえて、本研究は、「グローバル化時代のポピュリズム」をキーワードに、①世界各国で生じているポピュリズム的な政治現象を分析するための理論枠組を提示すること、および、②それに基づく事例分析を行うことによって、現代政治学を中心とした社会科学に貢献することを目的としている。具体的には、国内外の理論研究および事例研究を批判的に検討することによって、理論枠組を提示するだけでなく、それを用いて、日本および世界各国の事例を分析し、各国の特徴を明らかにしていく。そして、これらの作業を通じて、「グローバル化時代のポピュリズム」の特徴を明らかにし、それらをもたらした政治的ダイナミズムを解明することによって、「現代ポピュリズム」の理論化に貢献したい。

本研究会は、これまで二ヶ月に一度のペースで、定期的に開催してきた。2012年度は、①先行研究の到達点と課題を明らかにすること、②比較分析の基礎となる理論枠組を構築すること、および、③各国における事例について理解を深めること（本年度は、イタリア、北欧諸国、カナダを取り上げた）に重点を置いてきた。次年度以降は、理論研究として、比較分析のための新たな枠組を提示し、事例研究として、研究会構成員が各自の対象とする事例に関して、理論研究で得られた枠組を意識した分析を行っていく。その際には、理論研究および事例研究のそれぞれで得られた知見を共有していくことによって、効率的に研究を遂行していきたい。

以上のように、本研究会は、世界各地で生じている「現代ポピュリズム」の特徴およびその政治的ダイナミズムを解明することによって、現代政治学を中心とした社会科学に学問的貢献をなすことを目的としている。しかし、

今後得られると期待される研究成果は、学問的意義をもつにとどまらない。なぜなら、「現代ポピュリズム」について考察することは、市民と政治の関係性が大きく変容しつつある現代社会における「政治のあり方」を考える上でも、重要な意義を持つからである。つまり、本研究会には、学問的貢献だけでなく、社会的貢献が期待できるといえる。

註

- 1) 例えば、多国間の事例研究に関して、島田幸典ほか編『ポピュリズム・民主主義・政治指導』ミネルヴァ書房（2009年）、河原祐馬ほか編『移民と政治』昭和堂（2011年）などがある。小泉政権分析に関して、大嶽秀夫『日本型ポピュリズム』中公新書（2003年）、大嶽秀夫『小泉純一郎ポピュリズムの研究』東洋経済新報社（2006年）などがある。地方政治の比較分析に関して、有馬晋作『劇場型首長の戦略と功罪』ミネルヴァ書房（2011年）、榊原秀訓編『自治体ポピュリズムを問う』自治体研究社（2012年）などがある。

比較ポピュリズム研究会

メンバー	氏名	所属機関	職名	専門分野
代表者	加藤雅俊	産業社会学部	准教授	比較政治学、政治理論
研究分担者	本名 純	国際関係学部	教授	比較政治学、東南アジア研究
	高橋伸彰	国際関係学部	教授	日本経済論
	松下 洌	国際関係学部	教授	途上国政治論、ラテンアメリカ研究
	南野泰義	国際関係学部	教授	比較政治学、北アイルランド政治史
	山下範久	国際関係学部	教授	歴史社会学、世界システム論
	南川文理	国際関係学部	准教授	社会学、アメリカ研究
	中谷義和	法学部	教授	政治学
	堀 雅晴	法学部	教授	行政学、政治学
	纈纈 厚	山口大学	教授	日本政治史
	高橋 進	龍谷大学	教授	イタリヤ政治史研究、比較政治学
	渡辺博明	大阪府立大学	教授	政治学、スウェーデン政治研究
	柳原克行	大同大学	准教授	政治学、カナダ政治研究
山根健至	立命館グローバル・イノベーション研究機構	研究員	途上国政治論、フィリピン政治研究	

助成プログラム

京都戦後史学史研究会

戦後の京都地域における歴史学の展開過程に関する研究

研究代表者 田中 聡 (文学部教授)

本研究会は、これまで京都市内の大学や歴史学会において行われてきた歴史学研究の展開について、十分に検討されてこなかった資料をもとに解明することを目的とする。

周知のように、京都には明治後期以来、京都大学を初めとして公立・私立の大学が多数設けられ、独創的な歴史学研究者を輩出してきた。第2次大戦後、京都の歴史学は各大学の歴史系学科の教員・学生や、日本史研究会・京都民科歴史部会などの学会、一般市民による地域史研究サークル、学校の教職員等によって追究され、時代区分論や社会構成体論、都市論、文化史や思想史の分野等で独自の展開をみせて現在に至っている。その背景には、古都京都の「学問都市」としての歴史的・地域的特性、研究者と地域社会との独特な関係性があると考えられるが、こうした問題の総合的な検討は未だ充分に行われているとは言い難い。その原因の一つは、史学史的研究の基礎となる地域資料の収集・蓄積が不十分であることに求められるように思う。

本研究会の代表を務める田中は数年前から、関西在住の若手・中堅研究者と共に、1950年代初頭に展開された「国民的歴史学運動」の京都地域における展開過程と、その地域社会や歴史学研究への影響についての再検討を進めている(2007～2010年度・2011～2014年度科学研究費(基盤研究(C))。そこでの素材は、京都民科歴史部会所蔵資料、京都教職員組合・奥丹後地方教職員組合に所蔵されてきた資料群のなかの地域史教材、京都府立総合資料館等にある府下の自治体史編纂関係資料、各種博物館施設の展示記録、学校等の公的機関や個人所蔵の京都に関する映像資料などであり、これらをもとに地

域史研究と住民の歴史意識の関係について考察し、紙芝居『祇園祭』(1952年作)の再現上演など、一定の成果を挙げつつある。ただ、そこでの重点は主に地域住民の側においているため、歴史学の研究を担った研究者側の動向や、戦後の社会状況と不可分に展開される研究の変容過程に関する分析等はこれまで充分に行えていない。

そこで本研究会は、科研での研究と連動させ、視点を研究者側に置き、とくに京都の各大学や研究者個人所蔵の未調査資料の発掘・収集・整理や、関係者の聴き取り等を行い、新資料のデータベースの作成を進める。具体的には、三品彰英関係資料(京都帝国大学・大谷大学・同志社大学)、山路愛山関係資料(同志社大学)、立命館大学日本史学研究室所蔵資料などを当面の主な検討対象とし、また日本史研究会・京都民科歴史部会等に属していないが、京都の歴史学を考える上で欠かせないと思われる研究者・元学生・学校教職員等の聴き取り調査を行っていく予定である。これらの調査や検討によって、京都における近代歴史学の地域的性格を再考することが、本研究の最終目標である。

初年度の今年は、現時点で以下の二つの調査を進行中である。

(1) 三品彰英関係資料

三品彰英(みしな・しょうえい、1902~71年)は滋賀県野洲郡小津村(現・守山市)三宅の真宗大谷派寺院、蓮生寺に生まれ、京都帝国大学史学科で三浦周行・西田直二郎らから日本史・文化史を学んだ。卒業後は智山大学、海軍機関学校、京都帝国大学等で講師を務め、敗戦後は大谷大学・同志社大学教授を歴任し、1960年に大阪市立博物館の初代館長に就任、69歳で亡くなるまで精力的に研究を続けた。主な研究分野は古代の日朝関係史、神話・伝承を中心とした文化史であり、またライフワークとなった『三国遺事』の史料考証など、書誌学上の重要な成果も挙げている。その研究スタイルは「文献史学の視角のみならず、神話学・考古学・民俗学・文化人類学の研究成果を総合した」などと評されており、たとえば『日本書紀』の紀年の矛盾に注目

し、神功皇后摂政紀の年代観を一二〇年間繰り下げた『増補上世年紀考』の斬新な史料批判の視点は、現在の古代史研究においても継承されている。

氏は旧制の第三高等学校出身で、京大・大谷大・同志社大等で教鞭をとっていることからみて、京都における歴史学研究・教育との関係も浅からぬ筈であるが、日本史研究会や京都民科歴史部会等の学会に集う研究者との距離もあって（故・横田健一氏聴き取り）、彼が大学等においてどのような歴史教育を行ってきたのか、その実態や影響に関してこれまで殆ど研究されてこなかった。私は2009年に三品の実家・蓮生寺で資料調査を行い、段ボール箱で数箱分の未調査資料の存在を確認した。この資料群には、戦時中に三高や舞鶴の海軍機関学校、渡米中に撮影したと思われる多数の写真とともに、大学での講義ノート、学生に行かせた民俗調査の調査票、卒論試問用のメモ等も含まれており、これらは彼の神話研究の生成過程や教育内容を考察する上で非常に貴重な情報といえる。検討結果の一部は既に「三品彰英の神話研究－その出発点－」（『近江の文化と伝統』、2010年）と題する論考で公表しているが、引き続きこの資料の整理・目録化作業を行い、順次紹介していくとともに、所蔵者（蓮生寺）の許可を得て然るべき研究機関への移管を行い、貴重な資料の保全を図る（典籍類の一部は立命館大学の貴重書書庫に移管済み）。また氏が所属した各大学において関連資料がないか否かについても引き続き調査を進める予定である。

（2）立命館大学日本史学専攻研究室所蔵の夏期日本史公開講座関係資料

立命館大学の日本史学専攻では、敗戦直後から学生有志による市民講座「夏期日本史公開講座」が開催されていた。毎年統一的な大テーマを立て、それをもとに各時代ごとに具体的な小テーマを設け、総勢10名ほどの研究者が一週間にわたり講演を行うもので、1990年代まで続けられていた。その際の講演内容のレジュメや配付資料、録音テープ、運営に関わる会議資料、参加者のアンケート等、段ボール箱数箱分の資料が、古文書保管室に保存されている。もとは日本史学専攻の共同研究室に置かれていたが、1980年代半ば

に一度年次毎に箱詰めされて以降、言及されることもないままであった。今年に入り、我々の研究会で内容の確認を行い、古いと思われる分からの目録作業に取り掛かった。

現時点で確認できる最古の事例は第2回（1951年）であり、全体の大テーマは「民族と文化の危機」、講師には林屋辰三郎・北山茂夫・奈良本辰也・末川博ら立命の教員が名を連ねている。以降、第13回（1962年）までの大テーマを順に挙げると、「日本民族の抵抗と文化」、「日本人の生きる道」、「平和へのあゆみ－京都の歴史－」、「平和をきづく（マ）もの」、「歴史における人間像」、「歴史の課題と日本人の課題」、「歴史における政治と文化」、「歴史における反動と進歩」、「歴史と現代」、「歴史をきづく民衆のたたかい」、「歴史変革と思想」となっている。戦後歴史学において「アメリカ帝国主義支配からの日本民族の独立」が課題とされた時期から、高度経済成長に差し掛かり「人民闘争史」の確立が標榜される時期にかけて、京都で歴史学を学ぶ学生が何を重要な現代的課題と認識していたかが明瞭に表れており、また毎回100名を越える参加者がアンケートに書いている感想や要望を分析することで、そうした研究に対する一般市民の反応の一端を知ることが出来る。学園紛争期を経て70年代以降、どのようにテーマや学生の関わり方が変質していくかを辿ることで、大学における歴史研究・教育のあり方の推移も考察できるであろう。さまざまな意味において貴重な史学

第18回 立命館大学夏期日本史公開講座

民族と国家

我々の歴史像への歩み

日時 7月7日(月)～23日(日) 夜7:00～9:00 昼12:00～5:00～9:00

場所 立命館大学清心館 9号室 (朝陽館隣り)

7/7	考史学からの日本国家成立過程 建國國家成立期に於ける階級斗争	藤沢長治 上田正昭
18	中世經濟の発展と農民斗争 中世經濟の発展と農民斗争	河津龍平 三浦昌一
19	民族の思想と國家の思想 國家意識の形成と幕藩体制の確立	衣笠安春 中村
20	明治維新期における階級斗争と民族意識 日本帝國主義の成立と幕藩体制	池田敏正 井口和起
21	大正デモクラシーの展開 フシム前夜における民族の二つの道	松尾孝一 藤井敏一
22	チベットと國家の前途 「明治百年」論 批判	中岡昭一 中瀬嘉一
23	現代における歴史学の課題 開国への歩み	若井忠雄 末川博

主催 立命館大学夏期日本史公開講座実行委員会

会費 7日間通し券 300円 当日券 50円

企画 松下海運

ハットする美しい(自然色) 最高級設計ノ
デジタル人工期器カラーテレビ

松下海運

第18回(1967年度)大会ポスター

史的資料であり、今後は詳細な目録の作成を進めつつ、運営に関わった元学生等、関係者への聴き取りや座談会等を行い、この市民公開講座の歴史学的な意味について考えていきたいと思う。

こうした分析の成果は、人文研紀要などの場で随時紹介してゆく予定である。フィードバックを行いながら、新たな地域資料の発掘・収集・蓄積を進め、史学史研究の進展に寄与していきたい。

京都戦後史学史研究会

メンバー	氏名	所属機関	職名	専門分野
代表者	田中 聡	文学部	教授	日本古代史・近代史学史
研究分担者	山崎有恒	文学部	教授	日本近代史
	山本雅和	京都市考古資料館	副館長	日本考古学
	白木正俊	大阪府立大学	講師(非常勤)	日本近代史
	杉本弘幸	佛敎大学	講師(非常勤)	日本近現代史
	福島幸宏	京都府立総合資料館	主任	日本近代史・アーカイブズ
	宮本敦恒	文学部	講師(非常勤)	日本近世史
	安岡健一	日本学術振興会特別研究員	PD	日本現代史
	櫻澤 誠	経営学部	講師(非常勤)	日本近現代史